



## 02 農政担当記者たちの視点

# こんな「農林中央金庫」に なってもらいたい

私たちの現場支援を間近で見ているのは、生産者の方々だけではありません。

日本全国に数ある地方新聞で農林水産業を報じる農政担当記者も、

温かくも厳しい眼を持った「農林中金ウォッチャー」です。

熊本、宮城、福島と、災害からの復興のさなかにある各県から、

第一線の記者の皆さんの「期待」と「注文」の声を寄せてもらいました。

VOICE

01



KUMAMOTO  
NICHINICHI SHIMBUN  
熊本日日新聞社

VOICE

02



KAHOKU SHIMPO  
PUBLISHING CO.  
河北新報社

VOICE

03



Fukushima-Minpo Co.  
福島民報社

VOICE

04



THE FUKUSHIMA  
MINYU SHIMBUN  
福島民友新聞社

Vision of journalists

VOICE

01



KUMAMOTO NICHINICHI SHIMBUN

熊本日日新聞社 編集局政経部記者

猿渡 将樹



Masaki Saruwatari

さるわたり まさき  
西南学院大学卒。1999年4月  
熊本日日新聞社入社。運動部、  
南関支局などを経て、2015年  
3月から政経部で経済取材を担  
当。42歳。熊本市出身。

## 復興支援の独自メニューが効果 全国1位のベンチャー出資も

**熊**本では2016年4月、最大震度7を記録する大地震が発生しました。農業分野の被害は農地や用水路などのインフラを中心に1,305億円に達しました。そんな逆境の中で、国や県の事業とともに、農家の復旧・復興に大きな役割を果たしているのが、農林中央金庫の独自の支援メニューです。

地震後間もなく、被災した農林漁業者への低利融資などを始め、2017年1月末時点の実績は計21億円。被災農家の家畜購入費などに約6億円の助成制度も創設しました。地震で水源を失い、緊急融資で井戸を整備した農業ベンチャーの経営者からは「迅速な融資により、作物への影響を最小限に抑えられた」との声が聞かれました。

ただ、県内には傷付いた農地や農家が散見され、復興はまだまだ途上です。被災農家の支援には、腰を据えた中長期的な視点が必要不可欠です。

地震前、熊本の農業は“元気”な状態で推移していました。全国の農業産出額が8兆5千億円前後で横ばいとなる中、熊本県は6年連続で増加。2015

年は前年比2%増の3,348億円と、47都道府県中6位で、農業の「成長産業化」も射程に入りつつあります。

産出額の増加は、主に農産物価格の上昇によるものですが、高い経営能力を持つ農業法人の存在も見逃せません。特に近年は規模拡大や機械化に力を入れる法人が目立ち、農家の減少に伴う生産力の低下を補っています。

**農**林中央金庫はベンチャーなどの農業法人にも融資や出資をしています。熊本県内での活用状況をみると、収益の一部を基金化した「アグリシードファンド」や「担い手経営体応援ファンド」の出資件数は、2016年1月時点で30件（出資額2億7,100万円）と全国1位。2位の北海道（15件）の2倍という実績を上げています。

農業法人の中には、地域JAと競合するケースもあります。しかし、共存共栄を模索し、ともに競争力向上を図ることが、今後の貿易自由化への備えにつながると思います。



地震で機械が損傷したJA熊本経済連の選果場（2016年4月）



地震で約2メートルの段差ができた阿蘇市の農地を視察する政府関係者ら（2016年5月）



地震で倒れた菊池市の畜産農家の飼料タンク（2016年4月）

VOICE  
02



KAHOKU SHIMPO PUBLISHING CO.

河北新報社 報道部記者

田柳 暁



Akira Tayanagi

たやなぎ あきら  
東北大学卒。2005年7月河北新報社入社。報道部、気仙沼総局、大河原支局などを経て2016年4月から報道部経済取材班。34歳。横浜市出身。

## 東北各地の営みを 点から面に広げることが必要

**東** 日本大震災と東京電力福島第1原発事故から6年が過ぎた。被災地の1次産業の再生は依然道半ばだが、災禍をばねに首都圏や関西地方に販路を広げたり国際競争力を高めたりする生産者も出ている。農林中央金庫には復興途上の生産者へのきめ細かい対応と先駆者への強い後押しが求められている。

農林中央金庫などのJAグループは2012年以降、毎年仙台市で復興商談会を開催、被災農家や水産加工業者、首都圏の百貨店などが参加し累計で160件超の商談が成立した。都市部での販路拡大を狙い、個人向け新商品の開発や外食産業との連携の動きが広がる。

海外に活路を見いだすのは宮城県石巻市の農業生産法人「うしちゃんファーム」。宮城、岩手両県で肉牛計約5,000頭を肥育し、地域ごとの独自ブランド牛を育てている。農林中央金庫から11億円の融資を受けた佐藤一貴社長は「肉牛の海外需要は伸びしろが大きい。今回の融資で再建の道筋が見えた」と振り返った。



農業生産法人「うしちゃんファーム」

宮城県気仙沼市の被災した水産加工会社でつくる気仙沼鹿折加工協同組合ししおりは、農林中央金庫の支援を受けて水産品の輸出を目指す。2017年3月にシンガポールで初の組合単独の商談会があり、気仙沼の食材、加工品を売り込んだ。農林中央金庫仙台支店は「PRが主眼だったが、具体的な商談に踏み込んでくるバイヤーもいた」と手応えを語る。

**現** 実をみると生産者の多くは売上高が震災前の水準に戻っていない。震災で取引先を失い、再建までに取引先を他地域に奪われた影響が大きい。原発事故が起きた福島県は風化と風評の二つの風が復興を阻む。徹底した検査と流通管理で、放射性物質を含んだ福島産の農林水産物が市場に出回することはまずないが、今も都市部の消費者に敬遠されがちだ。

農林中央金庫は2016～2018年度の中期経営計画で「食農ビジネス」を新事業の柱に掲げる。生産者と産業界をつなぎ農業の成長産業化を図るという。融資・出資や輸出支援、次世代農業者の育成など各種施策を総動員して東北各地の営みを点から面に広げることが必要だ。



毎年仙台市で開催される復興商談会



VOICE  
03



Fukushima-Minpo Co.

福島民報社 編集局報道部記者  
齋藤 直幸



Naoyuki Saito

さいとう なおゆき  
早稲田大学卒。2003年4月福島民報社入社。編集局整理部、須賀川支社、棚倉支局、社会部などを経て、2014年4月から報道部県政担当。38歳。伊達市出身。

## 被災から立ち直った復興牧場 大規模酪農を支えるために

**地** 震、津波、原発事故という前例のない複合災害から6年が経過した。農地を除染し、放射性物質の検査体制を整え、あらゆる手だてが基幹産業である農業の再生に講じられてきた。一歩ずつではあるが着実に市場の信頼を回復している。しかし、廃炉作業が続く東京電力福島第1原発の汚染水や溶融燃料などのニュースが伝わる度に、県産農林水産物の安全性を再び不安視するかのような風評が蒸し返される。いつまでも溶けない根雪のような風評は、もはや偏見や差別と言える。

**福** 島県産に対する不条理にさらされても、生産者は農業の力を信じている。「くよくよしていても仕方がない。われわれ大人は福島の子もたちに、前を向いて努力する姿を見せなくてはならない」。福島市土船<sup>つちふね</sup>の復興牧場「フェリスラテ」の田中一正社長は言う。原発事故で避難を余儀なくされ、飼っていた牛を殺処分せざるを得なかった酪農家の一人だ。被災した仲間と一緒に2015年9月、東北最大級の酪農経営を始めた。最新設備で約500



酪農家と話し知識を深めるのも農林中央金庫職員の大事な日常



復興牧場を運営する酪農家



最新設備を誇る復興牧場から生乳を送り出す

頭から生乳を搾り、県酪農業協同組合に即納。「酪王牛乳」「酪王カフェオレ」などとして県内外で愛されている。牧場を視察した林文字横浜市長が酪王カフェオレを絶賛し、横浜市庁舎のコンビニでの販売につながった。現在も売れ行きは好調という。

**共** 同経営による大規模酪農を軌道に乗せた復興牧場。国と県の補助に加え、資金面で支えたのが農林中央金庫の復興支援プログラムだ。復興ローンと復興ファンドで、最新設備の整備費や運転資金として約5億7千万円を出融資し後方支援している。復興牧場は近い将来、自社の生乳を使った6次化商品を開発し販売する目標を立てている。おいしい乳製品や大規模経営のノウハウが国内外から人を呼び寄せ、新規就農者の受け皿にもなる。農業を軸とした地方創生のなかで、農林中央金庫のさらなる役割発揮を期待する。

VOICE  
04 →

THE FUKUSHIMA MINYU SHIMBUN

福島民友新聞社 報道部記者  
本田 武志



Takeshi Honda

ほんだ たけし  
福島大学卒。2008年4月福島民友新聞社入社。本社整理部、本社報道部、いわき支社報道部、猪苗代支局長を経て、2015年4月から本社報道部県政記者室。36歳。郡山市出身。

## 汗を流す生産者の言葉に 集約されるサポートへの評価

**「農** 林中央金庫は福島<sup>の</sup>農業の復興と創生という志を同じにしてくれた」。これは太平洋に面し、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故で被災した福島県南相馬市に新設された植物工場「南相馬トマト菜園」(南相馬復興アグリ株式会社)社長の半谷栄寿<sup>はんがいえいじゅ</sup>さんの言葉だ。

世界でも例のない複合災害からの農業復興が大きな課題となる中、南相馬トマト菜園は国の補助金や農林中央金庫の融資などを活用し、2015年11月に完成。翌年3月には「明日の福島の農業を担う人々」との思いが込められた“あすびとトマト”の出荷を開始した。現在ではスタッフ約70人で年間800万個以上のトマトを出荷できるようになった。半谷さんは「親身な対応で事業計画の精査に当たり、志を同じくした農林中央金庫のアドバイスのおかげ」と評価する。

福島県は人口減少と高齢化の課題にも直面している。次は、比較的温暖な太平洋側から、冬は深い雪に覆われる南会津郡只見町<sup>ただみまち</sup>に視点を移してみたい。

**「南** 会津郡のブランド野菜“南郷トマト”に比べ、米生産は新規参入が少なく高齢者が多いという只見町。自称日本一小さな蒸留所で、町自慢の米を原料とする焼酎を造り、米作りを継承しようと、2016年7月、地元農家らが合同会社「ねっか」を設立した。雇用創出による農業振興も目標だ。

農林中央金庫は資金計画策定などでねっかを支援。代表社員の脇坂<sup>わきさか</sup>齊弘<sup>よしひろ</sup>さんは「農林中央金庫は地元J Aとつながり一番身近なところにおいて、地元の立場で動いてくれる」と語る。そして2017年4月に米焼酎がデビューした。

農林中央金庫への評価は、半谷さんや脇坂さんら現場で汗を流す生産者の言葉に集約されている。

震災と原発事故からの農業復興と地方創生には、経済性だけでなく、社会性にも重きを置く協同組合の力が欠かせない。農林水産業の協同組合を基盤とする金融機関として、農林中央金庫には熱意ある生産者の多様な取り組みを、これまで以上に支援していただくことを期待している。



南相馬トマト菜園は年800万個以上を出荷



合同会社ねっかの役員の皆さん



米焼酎製造に励む